

須賀川市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

須賀川市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無: 有

平成29年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度	
20	D - 4 - 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 山寺北地区	市	須賀川市	直接	(692,203) 0 <692,203>	(0) 0 <0>	(692,203) 0 <692,203>			(68,500)	(623,703)								(0) △ 28,181 <△ 28,181>	664,022	0	664,022	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用元①: D-20-1須賀川市復興まちづくり事業計画策定事 業(須賀川市域)2,700千円(国費・H23復興庁繰越分2,025 千円) 流用元②: D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須 賀川市域)流用額2,181千円(国費・H25復興庁当初予算 24,658千円)流用後交付対象事業費664,022千円(国費 581,019千円)
21	◆ D - 4 - 1 - 1	須賀川市災害公営住宅駐車場整備事業	須賀川市 東町、馬町、弘法 垣、山寺北 各地 区	市	須賀川市	直接	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>				(25,000)								(0) <0>	25,000	0	25,000	26 ~ 27	事業完了
22	D - 16 - 2	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	(1,713,968) 1,330,494 <3,044,462>	(0) 0 <0>	(1,713,968) 1,330,494 <3,044,462>			(643,440)	(1,070,528)								(0) 22,106 <22,106>	3,066,568	0	3,066,568	26 ~ 29	【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元①: D-20-1須賀川市復興まちづくり事業計画策定事 業(須賀川市域)2,700千円(国費・H23復興庁繰越分2,025 千円) 流用元②: D-4-1須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川 市東町地区)5,478千円(国費・H25復興庁当初予算4,793千 円) 流用元③: ◆D-16-1-1大黒池埋立調査設計委託事業(須 賀川市八幡山地区)3,200千円(国費・H24復興庁繰越分 2,560千円) 流用元④: ◆D-16-1-3(仮称)市民交流センター整備事業 (須賀川市中町地区)1,279千円(国費・H24復興庁繰越分 1,023千円) 流用元⑤: ◆D-16-1-4大黒池整備事業(大黒池の埋立及 び防犯広場整備事業)(須賀川市八幡山地区)6,342千円(国 費・H25復興庁補正分5,073千円) 流用額22,106千円(国 費15,474千円)流用後交付対象事業費3,066,568千円(国費 2,146,597千円)
23	D - 5 - 1	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(120,887) 0 <120,887>	(0) 0 <0>	(120,887) 0 <120,887>				(28,971)	(91,916)							(0) 93,573 <93,573>	500,393	0	500,393	27 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元①: D-4-1須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川 市東町地区)12,179千円(国費・H25復興庁当初予算10,656 千円) 流用元②: D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川 市馬町地区)17,879千円(国費・H25復興庁当初予算15,469 千円) 流用元③: D-4-4須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川 市弘法垣地区)10,635千円(国費・H25復興庁当初予算 3,053千円) 流用元④: D-4-5須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川 市山寺北地区)28,181千円(国費・H25復興庁当初予算 24,658千円) 流用元⑤: D-16-1-2須賀川市街地整備事業基本構想等 作成委託事業(須賀川市八幡山地区)27,235千円(国費・H23復 興庁繰越分21,788千円) 流用額93,573千円(国費81,676 千円)流用後交付対象事業費214,460千円(国費187,651千 円)
24	D - 6 - 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(11,760) 0 <11,760>	(0) 0 <0>	(11,760) 0 <11,760>				(3,585)	(8,175)							(0) 9,259 <9,259>	48,403	0	48,403	27 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元: D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 東町地区)流用額9,259千円(国費・H25復興庁当初予算 8,944千円)流用後交付対象事業費21,019千円(国費15,763 千円)

須賀川市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道県名 (福島県), 市町村名 (須賀川市), 担当部局名 (企画財政部企画財政課), 担当者氏名 (主査 村上 和広), メールアドレス (kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。